

令和6年第3回江戸川区議会定例会一般質問発言事項

8 田村ひろし議員

- 1 物価高と実質収入減少という区民の経済的困窮に区はどう対処するか
 - (1) 区は過去最高の税収入がある一方、区民は貧困化しているので、区民へ税収の大胆な還元策を行うなどして所得の再分配を一層進めるべきではないか
 - (2) 消費税は一部社会保障財源であるとはいえ、特に低所得者層に過剰な負担となっているので、その廃止こそ唯一無二の社会保障対策といえないか
 - (3) 多くの社会保障政策の条件にある所得制限や世帯単位の原則は、特に中間層及び個人にとって不公平な足かせであり、既に時代遅れではないのか
 - (4) 食品ロス対策の一環であり困窮者への現物支給策ともいえるフードバンク活動に行政の支援がないのか、さらに災害対策との連携を推進すべきでは
- 2 リスク管理について
 - (1) 大規模災害時の避難所の運営上の課題を明確にし、例えば食事提供やトイレ、シャワーを適切に設営するための方策や災害関連死を防ぐ対策はあるのか
 - (2) 首都直下地震対策として本区は耐震改修助成の推進を図り軟弱地盤対策を進めるべきと要望するが、震災時の道路の液状化対策についての所見は
 - (3) 高齢者など要配慮者の交通事故対策が急がれるが、例えば免許返納などについての区のインセンティブ策を検討すべきではないのか
 - (4) マイナカードの情報漏洩リスクや紛失リスク、またマイナ保険証と資格確認書の併用の問題や医療機関での通信障害や停電リスクにどう対応するのか

3 会計年度任用職員の処遇について

(1) 本年4月現在、正規職員3,647人に対し身分が不安定で年収も少ない会計年度任用職員が3,195人もいて、職員間の待遇格差に問題はないのか

(2) 国の「3年目公募」の制限撤廃で本区でも不安定雇用がなくなるのか

4 教育現場の負担軽減策について

区立小中学校での副教材費や修学旅行費、臨海学校等の自己負担額を所得制限なしで区が補助し、子育て世帯の支援や少子化対策に貢献できないか

5 介護保険制度について

介護の担い手を手厚く支援するための区の独自策を実施すべきでは